

事業名称	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業（事業期間：令和5年度～令和7年度）
事業の目標	河内長野市では、人口減少・少子高齢化が急激に進む開発団地の解決に向けて、「地域住民が住み慣れた場所で多世代と交流しながら、生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくり」をコンセプトに南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業を推進してきた。 この事業において、南花台地域では、まちのスーパーマーケット内に地域活動拠点を整備することで、いつでも、だれでも気軽に訪れられる場所を作り、そこで市民と行政が気軽に意見交換をすることにより、血の通った交流が生まれ、真の地域課題を共有し、協働によりそれを解決するという取り組みを進めてきた。 その結果として、まちの困りごとを地域住民主体で解決する生活支援の取り組みやボランティアによる子育て支援など、多様な地域活動が創出され、それらの連携により地域活動拠点の継続的な運営が実施できている。 今後は、この様な地域単位での活動を大きく横展開し、地域の特性にあわせた協働のまちづくりを推進していくことで、河内長野市全体のまちづくりの活性化を目指していく時期になっている。 他方、全国的な潮流に視点を移すと、コロナ禍によるオンライン会議等テレワークの拡がりやメタバースを通じたイベントなど、オンライン上でのコミュニケーションが急速な広がりを見せ、時間的・空間的制約から解放された様々なコミュニティが生まれる素地がある。 この様な状況を踏まえ、オンラインコミュニティの活用により、地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまち」を目指すとともに、市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれるまち」をめざす。
全体の概要	若い世代を含む現役世代の地域コミュニティへの参画率を上げるため、仕事との両立や、現在の地域コミュニティの大部分を占める高齢者との生活環境の差に左右されない、オンライン上でのコミュニティ創出やコミュニケーションシステムの運用を実施。あわせて、既存のコミュニティの担い手の主力である高齢者にも、同様にデジタル技術を活用したコミュニティに参画してもらうため、デジタルデバйд解消をめざすとともに、本市の魅力を市民及び関係人口とともに感じ、その魅力を明確化し、市のイメージ転換を図りながらシビックプライドを醸成し、「市民が誇れるまち」へと誘導することで、主体的なコミュニティへの参画意識の向上を図る。

【数値目標(KPI)及び実績】

項目		事業開始前	令和5年度 (増加分)	令和6年度 (増加分)	令和7年度 (増加分)	累計
オンラインコミュニケーションプラットフォームの登録者数	目標	0	300	500	700	1,500
	実績		461			461
30代以下のまちづくり活動への参加状況（月1回以上）の割合	目標	4.2	0.3	0.5	1.0	1.8
	実績		2.2			2.2
市民同士の連携や市民と行政の協働に関する市民満足度	目標	3.8	0.7	2.0	2.5	5.2
	実績		3.6			3.6
「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	目標	33.4	1.6	2.0	3.0	6.6
	実績		4.2			4.2

令和5年度の指標の状況及び事業への反映の考え方	・市で実施する大きなワークショップイベントでの活用等により登録者を増やし、想定よりも多くの利用者の登録を促したことで、登録者数が目標値を達成している。今後は、登録者の活発な活用を推進するため、登録者向けのプッシュ通知等により、新たなコミュニティへの参加を促すと同時に、新規登録者の更なる登録を目指す。 ・本事業により既存コミュニティのデジタル化を図ったことで、若年者の参加を促したことから、まちづくり活動への参加状況が増加したと想定される。本事業においては会議やアンケート事業のオンライン化、公式LINEの活用を進めるとともに、全庁的にもLINEオープンチャットやデジタル回覧板等の活用が促進されており、日中に仕事をしている若年層の参加、周知対応ができたと思われる。 ・前述のデジタル化により、30代以下のみならず、仕事や個人的な事由に活動へのハードルが高い協働へのハードルが低くなったため、満足度増加に寄与していると考ええる。 ・前述のとおり、本事業でコミュニティのつながりを生み出すことができ、市民協働の意識醸成を図ることができたことから、シビックプライドの醸成に寄与できたと考ええる。
--------------------------------	--

	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】
委員会評価	取組事業が評価交付金事業の目標・KPI達成するために ①妥当である ②概ね妥当である ③検討を要する	

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 評価シート

事業名称	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業	
要素事業①	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業	担当課 総合政策部政策企画課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和5年度実施事業	・地域活動拠点におけるコミュニティ連携支援 ・オンラインコミュニケーションプラットフォームの運用およびコーディネート ・メタバース上における河内長野市独自のオンライン空間の整備 ・インナーブランディング研修の実施 ・ブランド理念の6要素抽出 ・河内長野メタバース空間の整備	[参考指標] ●オンラインコミュニケーションプラットフォームの登録者数:461人 ●オンラインコミュニケーションプラットフォームのスペース(各プロジェクト)数:4プロジェクト ●インナーブランディング研修回数:12回 ●70周年記念式典メタバース開催期間中のアクセス数(※令和6年4月1日～5月6日開催)市ホームページ閲覧数…6,441 メタバース空間アクセス数…13,982	8,599
	(合計)		8,599

	【令和5年度評価】	【令和5年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	地域活動拠点である「コノミヤテラス」「イズミヤゆいテラス」での事業推進において、オンラインコミュニケーションプラットフォームやLINEのオープンチャットを活用して、新たな担い手の確保や連絡調整の利便性向上を図ることができた。 また、市が実施するワークショップ等においてオンラインコミュニケーションプラットフォームを活用してアンケートや意見集約を行い、ワークショップの時間中に即時に意見集約ができる環境を整え、ワークショップの双方向性を向上することができた。 メタバース空間については、70周年記念式典メタバース会場を市民向けメタバース空間として公開し、延べ1万人以上の視聴があるなど、時間・空間的な制約を排した効果的な式典を実施することができ、河内長野市のブランディングに寄与することができた。

評価:交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	・オンラインコミュニケーションプラットフォームの機能として、投票機能や提案改善機能などがあるが、現在は意見集約や周知等の活用に留まっている。年間を通じた連続ワークショップ等での活用により、より効果的にプラットフォームの利用を推進する。 ・メタバース空間を活用したワークショップ等の推進にあっては、ワークショップ参加者のデジタルデバイドが課題となるため、対象や周知方法、面前でのワークショップとの連携など、効果的な活用方法を検討する。 ・ブランディング事業はインナーブランディングから、ブランド理念やコンセプトを設定し、市民のシビックプライド向上を目的とした効果的な発信を図っていく。